

3分の1をしめることになることは必至である。

〈人口増加のパターン〉——東京を中心に、さらに横浜や川崎などの旧市街地をも包含した地域を中核都市として、その周辺部が漸次都市化していくことは、とりもなおさず人口の増加、ことに都市人口の増加となってあらわれてくる。その人口は、中核都市から流出してくるものと、他のより外延ないしは遠隔の地域から転入してくるものがある。京浜および京葉地区において、人口が激増しつつある近郊都市の大半は、住宅地化の著しいベッドタウン型の都市で、商業機能や工業化の進行は必ずしもこれにとまっていなかった。日野・調布・小金井・三鷹・府中などの東京西部の各都市や、柏・習志野など東京東部の各都市にその例をみる。戦前からある程度の都市的機能を有し、衛星都市としてのかかなり長い期間をへてきた川口・大宮・松戸・市川・船橋・藤沢などの各都市も近年は、それぞれの周縁部の宅地化が進み、高い人口増加率を示している。

首都圏の中でも、東京都を囲む神奈川・埼玉・千葉3県の人口は、ここ数年急激にふえ続け、41年7月1日現在で、東京都の1,103万人に対し、3県合計で1,047万人とほぼ同じである。ニュータウンの建設、交通網の発達などにより、東京都からあふれ出た人口が周辺3県に流入する傾向は、ますます強まるものとみられる。37年から41年への伸び率では、埼玉県が最も高く22.7%、神奈川県が21.8%、千葉が18.3%となっており、東京の人口のふえ方が鈍ってきている。

この現象は、東京の社会増による増加分が次第に減っているためであるが、しかし東京への転入者が

減ったのではなく、転出者がふえていることが原因である。その分だけ隣接県がいっそう増加していることになる。東京都では23区のうち、都心地域の7区では人口が減りはじめ、その外側の地域では、ほぼ均衡し、さらに外側の地域の各区や三多摩地区では増加している。このような現象は、大阪や京都や名古屋でもみられる。横浜市でも都心部ではほぼ増減なく、周辺部で人口が急増している。これを都市における人口の「ドーナツ型増加」と称しており、「人口の郊外化」が急激に進んでいることが明らかである。

### ③——横浜市における人口増加の形態と構造

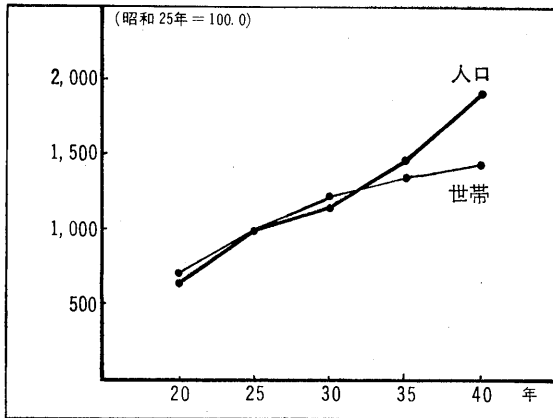
〈大都市最高の増加率〉——横浜市の人口は、明治22年にはじめて市制が施行されたときには12万人であったが、昭和にはいって50万人をこえ、戦時中の昭和18年には100万人を突破した。その後空襲による戦災や疎開のために60万人台まで減ったが、戦後の復興とともに、だんだんに回復し、昭和26年には再び100万人をこえた。そして昭和32年ごろから、非常な勢いで増加しはじめたのである。

■表1-1-1 7大都市の人口(100万人以上)

	昭和35	昭和40	昭和35~40		対全国	
	年人口	年人口	の増加	割合	割合	割合
	千人	千人	千人	%	%	%
東京都区部	8,310	8,893	583	7.0	9.0	
大阪市	3,012	3,156	145	4.8	3.2	
名古屋市	1,697	1,935	238	14.0	2.0	
横浜市	1,376	1,789	413	30.0	1.8	
京都市	1,285	1,365	80	6.2	1.4	
神戸市	1,114	1,217	103	9.2	1.2	
北九州市	986	1,042	56	5.7	1.1	
7大都市合計	17,780	19,398	1,618	9.1	19.7	

昭和35年人口は昭和40年の境域による。  
資料：昭和35年・40年国勢調査結果報告

■図1-1-6 横浜市人口指数



大正9年(1920)・昭和15年(1940)・昭和40年(1965)の三つの年を比較してみると、大正9年には、横浜の中心市街地を含む神奈川・中・西・南の4区が42万人で、その他の区はすべて3~4万人程度であった。それが鶴見区では第1次大戦後から第2次大戦にかけての時期に大きく工業化が進み、人口増加が顕著となった。その他の周辺の各地区では、いずれも戦後に人口増加の度合が大きく、とくに戸塚区がもっともいちじるしい。

横浜市の人口増加は、昭和35年以後はとくに顕著で、7大都市の中では最高である。7大都市の人口

■表1-1-2 昭和20年以降の人口推移

各年10月1日現在

年次別	世帯数	人口			人口密度	人口増加率
		総数	男	女		
○昭和20年	142,074	624,994	318,145	306,849	1,559	...
○21年	154,755	706,557	357,480	349,077	1,762	13.05
○22年	177,892	814,379	417,193	397,186	2,031	15.26
○23年	185,375	859,324	439,175	420,149	2,143	5.52
○24年	198,240	911,835	462,543	449,292	2,274	6.10
○25年	210,454	951,189	480,242	470,947	2,328	4.32
○26年	221,980	1,001,860	508,818	493,042	2,452	5.33
○27年	231,567	1,039,265	527,375	511,890	2,543	3.73
○28年	243,202	1,079,271	548,590	530,681	2,641	3.85
○29年	254,601	1,114,714	565,784	548,930	2,728	3.28
○30年	255,833	1,143,687	579,774	563,913	2,820	2.60
○31年	266,246	1,174,465	594,333	580,132	2,896	2.69
○32年	277,506	1,211,748	613,464	598,284	2,988	3.17
○33年	291,183	1,253,764	634,129	619,635	3,091	3.47
○34年	306,371	1,301,896	658,209	643,687	3,210	3.84
○35年	343,533	1,375,710	700,727	674,983	3,392	5.67
○36年	364,244	1,437,868	735,581	702,287	3,545	4.52
○37年	393,719	1,514,444	777,716	736,728	3,734	5.33
○38年	422,186	1,590,191	817,398	772,793	3,921	5.00
○39年	452,966	1,676,394	862,636	813,758	4,133	5.42
○昭和40年	481,943	1,788,915	927,970	860,945	4,410	6.70

注：○印は国勢調査または人口調査、20年は11月1日、21年は4月26日、23年は8月1日現在調査による。

■表1-1-3 人口分布のドーナツ化の状況

都市別	区分	人口 (40国調)	35~40年 同調伸び	人口急増区		人口漸増停滞区		人口減少区	
				行政区数	増減率	行政区数	増減率	行政区数	増減率
横浜市		1,789	30%	9	32%	1	0%	—	—%
名古屋市		1,935	14	9	21	3	5	2	△ 7
京都市		1,365	6	3	21	3	5	3	△ 7
大阪市		3,156	5	5	19	4	3	13	△ 5
神戸市		1,217	9	3	20	4	6	1	△ 1.0
北九州市		1,042	6	1	14	2	5	2	△ 3
全国		98,282	5						

注：人口急増区は増減率10%以上の区を、人口漸増、停滞区は0~10%の区を、人口減少区は0%未満の区をいう。

■表1-1-4 転入者の地域ブロック別、理由別割合

理由別	合計	横浜市 市内移動	神奈川県	東京都	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国・四国	九州
転入人員	240,270	67,295	37,356	55,817	4,430	14,976	16,023	16,564	8,603	5,246	12,569
転入世帯	149,357	34,855	20,029	33,263	3,067	12,737	11,957	12,910	5,661	4,130	9,746
割合(%)	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
就転職	31.8	9.8	17.1	18.9	58.2	68.7	48.7	53.4	38.0	55.3	66.4
転任	7.9	2.7	5.3	8.9	12.4	4.7	11.3	11.2	32.2	9.4	7.2
転居	41.2	67.2	57.3	54.7	13.2	9.6	19.4	13.6	13.8	14.8	10.9
縁・その他	14.4	16.8	16.9	13.7	7.7	12.9	15.4	15.3	9.8	12.3	9.1
1世帯当り	4.7	3.5	3.4	3.8	8.5	4.1	5.2	6.5	6.2	8.2	6.4
当り人員	1.6	1.9	1.9	1.7	1.3	1.2	1.3	1.3	1.5	1.3	1.3

注：割合は各ブロックの転入世帯に対する割合。

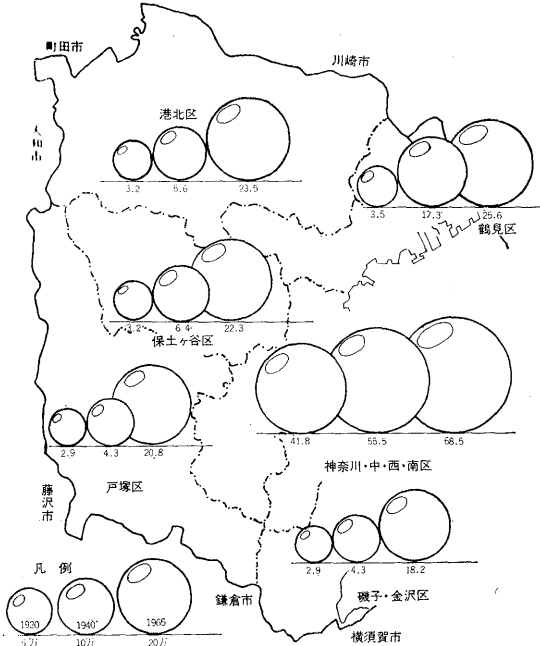
表1-1-5 過去5年間の人口増加率 (単位：%)

区別	30~35年	35~40年
総数	20.29	30.03
鶴見区	14.60	11.01
神奈川区	20.50	14.05
西区	3.71	0.08
中区	16.71	10.66
南区	13.43	27.52
保土ヶ谷区	48.43	55.09
磯子区	9.51	28.54
金沢区	11.68	20.72
港北区	32.94	59.15
戸塚区	38.29	82.88

は各都市ともに100万人をこえており、昭和40年の国勢調査では1,940万人で全国の総人口の20%をしめている。これは、昭和35年当時の1,778万人に比べて162万人、9%の増加である。増加人口数は東京都区部の58万が第1位であるが、増加率としては、横浜は他の6大都市とは比較にならないほどの高率である。なお他の6大都市では京都市を除いては、いずれも昭和30~35年間に比べて増加率が低下している。

<増大する東京からの流入人口>———転入転出の差による社会増加率は大きく変化しており、最近

■図1-1-7 横浜市各区の人口増加のうごき  
(1920~1965)  
単位:万人



出所:調査季報12号岸本実論文

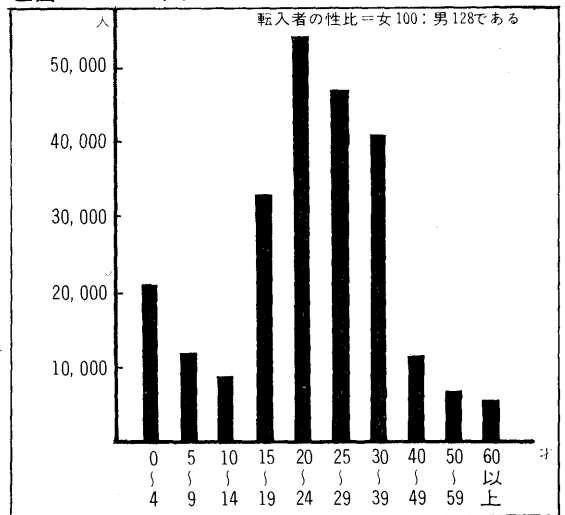
数年間における横浜市への転入はきわめて多い。昭和40年度の国勢調査の詳細な分析結果は不明であるが、昭和35年度の国勢調査の場合には市内転入の多くが東京からであった。この傾向は近年ますます増大してきている。他の6大都市と比べて、横浜市の社会増がとくに高率を示しているのはこのためである。すなわち横浜市自身、中核都市として成長し膨張していることはもちろんであるが、それを上回る東京の人口の圧力が近隣地区の横浜市へ大きくかぶさってきて、港湾都市・工業都市の2つの性格に加わって、首都東京の住宅都市の面がますます濃厚になってきているといえることができる。

横浜市に、昭和39年4月1日から昭和40年3月31日までの1年間に転入してきた世帯は14万9千357世

帯、24万270人であった。月別では3月がもっとも多く、これは就職をはじめ転任や入学などのためである。上記の世帯数と人員の中には、横浜市内において、一つの区から他の区への移動、すなわち市内移動の数も含まれており、この世帯数は、総転入世帯の23.3%に達している。これを除くと、東京都からの転入世帯が22.3%でもっとも多くなり、ついで、神奈川県横浜市を除く他市町村からの転入が13.4%を占めている。転入理由をみると、近在周辺からは転居、地方からは職業上の理由によるものが多い。これらの事実からも、飽和状態となった東京を離れて横浜市に住居を求める人の多いことが判明する。

〈郊外部に人口は集中する〉——横浜市の人口増加率は7大都市で最高となっているが、この増加人口は、一体市内のどのような地区へ、どのような形でふえていくのであろうか。昭和35年から40年までの各区分人口増加数と人口増加率をみると、ま

■図1-1-8 年令階級別転入者数(S 39.4~40.3)

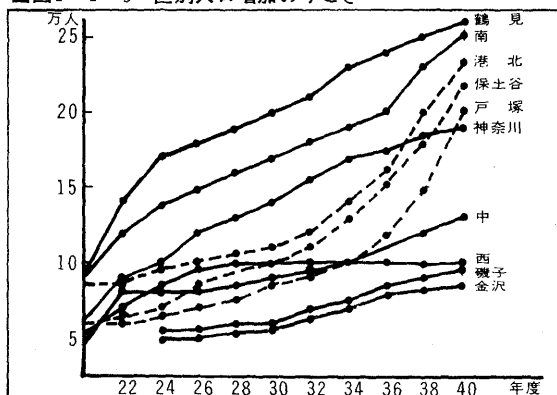


ず、総増加数に対する各区の割合では、戸塚区の22.8%が最大で、ついで港北区の21.1%、保土ヶ谷の19.2%がつづき、一方市の中心部にある西区は0.1%、中区は3.2%に過ぎない。都市の人口増加のドーナツ化現象がここにも明瞭にあらわれている。これら3区の人口増加率の急上昇は、市街地周辺地域の開発、とくに大幅な住宅建設の促進によるものである。1世帯当たりの人員は、35年には4.0人であったのに対して、今回は3.7人であり、相当の世帯細分化の傾向をみせている。このことは、本市の人口増加のうち若年労働者によって占められている率の高いことからもうなずける。鶴見区や神奈川区は、早くから開けた地域で、多くの工場もかかえ、残された宅地向きの丘陵地も、すでに余裕が少なく、人口増加は次第に限界を示しはじめている。西区・中区の低い増加率については改めて述べるまでもないが、南区や磯子区が前回の5年間に比べていちじるしい伸びを示したのは、宅地開発が近年よりいっそう市の中心から遠隔の地域にまでおよびだしたことによるもので、磯子区の場合には、根岸湾埋立

臨海工業地帯の影響もある。金沢区は距離的に東京からも比較的遠くて、宅地開発の度合いが遅れていたこともあずかって、人口増加は鈍い。しかし、ここ1・2年の間に金沢区が相当の伸びをみせはじめることが予想される。戸塚区や港北区をはじめ周辺部の各区は今後もいよいよ人口増加が進み、他方中心部は逆に減少しはじめることであろう。すでに41年7月1日現在での前1カ月の人口増減の統計では、鶴見区・中区・神奈川区・西区が社会減の現象を呈している。

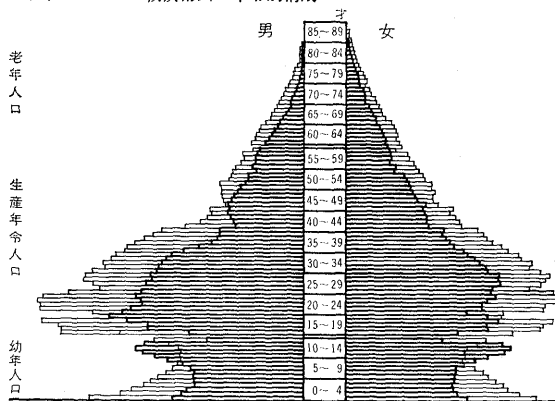
〈生産年齢人口と老人層は増加〉———横浜市人口の男女別ならびに年令構成について示したのが表1-1-6である。15才から39才までの年令層が非常に多い。さきに述べたように、横浜市の人口が著しく増加しているのは市外からの転入による社会増である。そのなかでも青壮年層が多く、また転入した人の約5割が就業し、約1割のものが通学（そのうち約8割は横浜市内の学校に通う）している。生産年齢人口は増加傾向にある。これは、横浜市自

■ 図1-1-9 区別人口増加のうごき



出所：総務局資料

■ 図1-1-10 横浜市人口年令別構成



注：—— 昭和三十五年。—— 昭和四十年

■表1-1-6 年令別人口

(単位：人)

区 別	横浜市	鶴見区	神奈川区	西 区	中 区	南 区	保土ヶ谷 区	磯子区	金沢区	港北区	戸塚区
人口総数	1,788,915	255,755	196,258	104,255	136,882	248,108	223,038	95,716	86,251	235,046	207,597
男女の別											
男	927,970	134,997	102,371	52,652	70,562	126,861	114,329	29,652	45,264	122,167	117,115
女	860,945	120,758	93,887	51,603	66,320	121,247	108,709	26,064	40,987	112,899	98,491
年 令 別 人 口											
0～4才	162,774	22,326	16,373	7,564	10,393	22,106	23,487	8,374	6,749	23,181	12,221
5～9才	125,244	17,036	13,200	6,593	8,736	16,857	17,854	6,536	6,689	16,191	15,752
10～14才	123,297	17,360	13,841	7,467	8,713	17,334	15,590	6,388	6,568	16,045	13,191
15～19才	190,229	29,142	21,191	11,294	13,399	24,893	21,381	10,124	10,624	25,362	22,819
20～24才	213,918	34,820	25,281	12,345	14,935	28,141	23,271	11,222	10,881	28,281	24,741
25～29才	198,015	30,542	21,275	10,513	13,929	27,713	24,558	9,709	8,235	27,292	24,249
30～39才	330,755	43,886	34,672	18,014	28,191	46,165	45,464	17,709	14,181	42,491	39,982
30～49才	189,802	26,228	21,290	12,299	16,395	27,032	22,933	10,338	10,162	23,715	19,410
50～59才	132,898	18,768	15,180	8,975	11,102	19,259	14,868	7,585	7,367	16,581	13,283
60～69才	79,934	10,626	9,267	5,851	7,228	12,367	8,828	5,026	3,796	9,718	7,235
70才以上	42,049	5,021	4,758	3,340	3,861	6,241	4,812	2,705	1,999	5,389	3,923
15才以上 人 口	1,377,600	199,033	155,844	82,631	109,040	191,811	160,107	74,418	67,245	178,829	155,642

出所：昭和40年国勢調査結果

体の工業・商業・港湾規模の増大にともなって、横浜市における雇用の機会が増加し、その雇用機会を求めて転入してきた人たちが多いためである。東京のベッドタウン化しつつあるとはいうものの、生産と流通の機能を有した近代的産業都市・港湾都市としての役割はますます盛んになっている。

出生率の低下や老人層の増加などの現象は、わが国全体を通じての近年の共通の傾向であるが、横浜市もまた、わずかずつではあるが人口の老令化はすすんでいる。生産年令人口の増大に対応して健全なる雇用の拡大をおすすめるべきではないが、それとともに、将来の人口老令化を予測して、これに対処するために、社会保障や社会福祉の分野の充実を今から十分に考慮しておかなければならない。

1. 業地帯として新規学校卒業者の流入が多い鶴見区

は15才から24才まで青年層の率が高く、周辺の近郊各区では0才から14才までの幼少年の層があつた。新設の団地をはじめ住宅地域に、東京から転入してきた人たちが、住居が安定するとともに子供を生み育てる傾向は、人口統計の上にもはっきりとあらわれている。西区や中区では、逆に児童の数は減少する傾向がみられ、東京や大阪の都心区と同様に、小学校の生徒数は減りはじめています。これに対して、周辺の住宅地帯では、小学生徒数が激増して学校の拡充・増設に追われている。

昭和35年には男女の比率が105：100であったが、40年には108：100となり、いっそう男子が多くなった。わが国全体では女子の方が多いのであるが、100万人以上の大都市ないしは重化学工業の盛んな都市では一般の共通現象として、男子が女子を上回

わり、とくに20才から35才までの生産年齢人口層においてこの傾向がみられる。

横浜市における人口密度は、昭和40年10月1日の国勢調査によれば1平方軒当たり4,410人である。区別にみると都心部の西区がもっとも高く16,700人、中区が12,100人で、これに対して、港北区が1,900人、戸塚区が2,200人であり、近郊区の様相を反映している。横浜市全体の平均では、京都市・神戸市・北九州市よりも高いが、東京都・大阪市・名古屋市よりは低い。

〈平均世帯人員は3.7人に〉——わが国全体では、平均世帯人員は4.1人であるが、大都市共通の傾向を示して横浜市は3.7人となっている。しかも、年毎に世帯人員は減少しつつあり、昭和35年には、横浜市は4.0人であったから、ますます小人数世帯になる傾向を示していることになる。平均3.7人を、かりに夫婦と子供2人の世帯とみなせば、40年度には、子供の数が1.7人になったと考えることができる。

最近とくに社会増の多い周辺の港北区・保土ヶ谷区・戸塚区などでは、人口増加の割合を上回る世帯数の増加がみられる。これは、すでに述べたように東京からの本市への転入が多く、しかもその大半が住宅事情の解決を目的としているものと考えられ、一般の住宅や団地・寮・社宅にしても小人数向きもしくは独身者用のものが少なくないことから肯定できる。もともと、労働力としての転入者の多い鶴見区・神奈川区・西区では世帯員数が少なく、近郊農業地域としての港北区・保土ヶ谷区・戸塚区の世帯が大きかったのであるが、近年この傾向が次第に

かわりつつあるのは注目すべきことであるといえよう。

市内の近郊農村は急速にその体質をかえ、さらに農地はその姿を消しつつあり、漁業も埋立地造成の進展にともない崩壊してきている。それゆえ第1次産業を営んでいる者や、それに従事している者の数はいよいよ少なくなってきた。

昭和40年の国勢調査の結果によれば、ここ数年来近代工業化・巨大都市化への途を一路歩んできたことが明らかである。製造業・卸売業・小売業・サービス業・運輸通信業それに建設業に従事している者が多い。また、いわゆるホワイト・カラー層は、7大都市の中では東京について高いが、そのなかのかなりの者は東京への通勤者であるとみられる。被雇用者のある業主は中区や鶴見区に多く、南区は被雇用者のない、いわばもっとも零細な業主が多い。

〈昼間人口より多い夜間人口〉——国勢調査などで普通に人口というときは、常住人口をいい、人びとが家に帰ったときの計算で、夜間人口のことである。したがって、昼間に実際に働いている人口、そこで労働している人口ではない。農村と異なっていて、都市、とくに大都市になれば居住の場所と仕事の場所とが離れていることが多い、というよりも今や遠くに隔たりすぎている場合が少なくない。ラッシュアワー、交通地獄に拍車をかける大きな原因の一つもここにある。

横浜市では、夜間人口が昼間人口に比でてはるかに多く、年毎に昼間の市外流出率が高くなってきている。これは横浜市内の事業所や学校の数がふえないからでもなく、横浜の経済が発展していないからで

■表1-1-7 人口流動激化の状況

都市別	35年				40年				40年
	夜間人口 千人	流入率 %	流出率 %	昼間人口増減 千人	夜間人口 千人	流入率 %	流出率 %	昼間人口増減 千人	行政区単位にみた流入率 %
横浜市	1,376	9	12	△49	1,789	10	16	△113	23
名古屋市	1,592	11	2	145	1,935	13	2	211	36
京都市	1,285	5	3	18	1,365	8	4	49	27
大阪市	3,012	19	3	474	3,156	28	6	706	46
神戸市	1,114	6	5	10	1,217	9	7	17	28
北九州市	986	10	7	36	1,042	...	...	...	...

注：40年度は推計である。

もない。あらためて述べるまでもなく、市外へ出ていく者の過半数は東京へ通勤しているのであって、やはり、東京の郊外住宅都市的な色彩がこの面にも反映しているわけである。横浜市内に、昼間東京をはじめ市外から流入してくる者も多いのであるが、流入率と流出率とを比べてみると、東京はいうまでもないが、他の6大都市のなかでは、横浜市だけが流出率の方が高く、大都市としては、特異な現象を示していることになる。なお、本市の隣接地域である川崎・蒲田・大森地区には、鶴見区・神奈川区からの通勤者が多いが、東京の都心地区への通勤者は、本市の周縁郊外地域の各区からが多い。また、市外から本市への通勤者は、鶴見区・神奈川区・中区が多い。

夜間人口よりも昼間人口の方が多いのは、鶴見区・西区・中区である。中区や西区の地域的性格やその機能は、東京の千代田区や中央区のように都心的であり、東京ほどではないとしても、近代的大都市として、国際港都横浜のビジネス・センター、オフィス・センターさらにアミューズメント・センター的な地域性をもっていることが人口現象の面からもう

かがうことができる。

〈新しい市民と横浜〉……貿易港湾都市として成立発展し、その後重化学工業都市としての体質も加わって一層充実した横浜市は、昭和30年代以降は、新しい側面をもつようになった。戦前にも東京への通勤者の住宅は少なくなかったが、横浜のもつ都市の機能の中では無視してもよい程度のものであった。しかし今や住宅都市としての本市の果す役割がきわめて大きくなって、市政のなかで常に考えなければならない多くの課題をもたらす発生源にもなっている。近年横浜市では、自市出生者の率はますます低下しており、しかも市内居住年数の甚だ短い市民の数が急激にふえている。

その結果、住民の市民としての意識も大きく変わりつつある。現在および今後の横浜市では、大多数の住民の市民意識として、伝統的な共同体の成員としての意識や、市民社会の一員としての意識を考えると困難になってきた。そして、地方自治体の住民としての自治意識、自分が住んでいる地域ということから起る愛市の念をもった市民の類型が、これからの横浜市の発展の原動力となるであろう。自



分たちの居住している地域社会や、働らいている地域、そしてその両者を結びつける地域の条件に対して、その改善のために共同し、市政にも関心をもつタイプの市民が多くなるだろう。新しく多くの人たちが東京をはじめ他の地域から横浜市にやってきて住みつくのであるが、これらの新しい市民のなかには広く勤労者といえる階層が多く、とくに周辺住宅地帯にはホワイト・カラー層が多く、地域の環境的条件には関心が強い。これらの人たちと従来からの市民とが一しょになって、自分たちの住んでいる横浜市をよりよい都市に築きあげて行くことが期待されている。